

完了後の評価個表

整理番号	11
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	新潟県
地域（地区）名	<small>ちゅうえつ</small> 中越	事業実施主体	県、市、森林組合等
関係市町村	<small>ながおか</small> 長岡市ほか 15 市町村	管理主体	県、市、森林組合等
事業実施期間	H23 年度～H29 年度（7 年間）	完了後経過年数	5 年

事業の概要・目的	<p>本地区は、県の中央部に位置し、10 市 4 町 2 村からなる地域である。南端から東端にかけては、<small>みくにやま</small> 三国山、<small>たにがわだけ</small> 谷川岳が連なり、さらに北方へ延びる<small>えちご</small> 越後山脈などが県境をなし、西端は日本海と接している。</p> <p>本地区の総面積 502 千 ha のうち、森林面積は 337 千 ha（森林率 67%）、うち民有林面積は 232 千 ha となっており、民有林における人工林面積は 54 千 ha（人工林率 23%）となっており、県平均の 25% を若干下回っている。</p> <p>人工林の大部分を占めている樹種はスギであるが、標準伐期齢を超える 10 齢級以上の林分の面積は 41 千 ha でスギ人工林の 78% を占めている。伐採適期を迎える高齢級のスギ人工林の増加により資源が充実しつつあるが、林業採算性の低迷や境界が不明確などの理由により、適切な森林整備が行われなくなっており、手入れの行き届いていない森林が増加し、<small>かん</small> 水源涵養機能等の森林の有する公益的機能の発揮に支障を及ぼすことが懸念されている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、造林や間伐等の森林整備を推進するとともに、これらの効率的な推進及び木材等生産機能の維持増進を図るために必要な路網整備を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 2,978ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐等 路網整備 2,500m 林業開設</p> <p>・総事業費 1,215,591 千円（税抜き 1,115,221 千円） （平成 22 年度の評価時点 1,245,314 千円）</p>
----------	---

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、費用便益分析で使用する単価の変化や労務単価の上昇、優先度の高い箇所から実施したことに伴う路網整備の追加等の事業量の変動等によるものである。</p> <p>総便益 (B) 20,537,638 千円 (平成22年度の評価時点 22,132,347 千円※) 総費用 (C) 3,106,601 千円 (平成22年度の評価時点 2,896,314 千円※) 分析結果 (B/C) 6.61 (平成22年度の評価時点 7.64※)</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<p>人工造林や間伐等 2,978ha の森林整備が実施され、森林の持つ公益的機能の維持増進が図られた。また、森林資源の充実を背景に間伐や更新伐が増加し、木材の積極的な活用が図られたことで、木材が安定的に供給された。</p> <p>林業専用道 2,500m が整備され、車両が通行可能となったことにより、森林整備事業地までの通勤時間の短縮や資材運搬等が容易になった。また、大型車両による木材運搬が可能になり、木材生産経費の縮減が図られた。</p>
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状態にある。</p> <p>整備された路網は、草刈りや路面の補修等が行われており、適切に維持・管理されている。</p>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により健全な森林が育成され、水源涵養や山地保全、木材の安定供給等といった森林の有する多面的機能が発揮されている。</p>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>本地区では、林業従事者の減少・高齢化が進行している一方、生産性の高い高性能林業機械の活用や機械作業システムの導入も進んできている。</p> <p>また、平成27年に新潟県三条市で大規模なバイオマス発電所が稼働するなど木材需要は拡大しており、地域経済の振興を図るために木材の安定供給を確保する必要性が高まっている。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、木材を安定的に供給するため、森林経営計画等に基づく適切な森林整備及びその効率的な実施に必要な路網を着実に整備する必要がある。</p> <p>標準伐期を超えるスギ人工林が7割を超え森林資源が充実しつつあることから、主伐・再造林による循環型林業を促進し森林の若返りを図るとともに、造林費用の低コスト化を図っていく必要がある。</p> <p>地元の意見： (新潟県) 経済林として持続的な林業経営を目指す人工林については、森林資源の循環利用の促進や効率的な木材生産を行うための基盤整備を強化するとともに、経営条件が不利な人工林については、針広混交林や広葉樹林への誘導を図っていく。</p> <p>また、川上から川下の関係者の連携を強化することで、安定的な県産材供給に向けた仕組みを構築していく。</p>

評価結果	<p>必要性： 水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるためには、間伐等の森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 高性能林業機械の導入等による森林整備の効率化が図られているほか、現地に即した線形で路網を配置し、事業実施箇所へのアクセス向上が図られており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られており、事業の有効性が認められる。</p>
------	--

※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：新潟県

地域(地区)名：中越

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	4,928,137	
	流域貯水便益	1,560,588	
	水質浄化便益	6,004,418	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,423,008	
環境保全便益	炭素固定便益	1,605,020	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,748,542	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	267,925	
総 便 益 (B)		20,537,638	
総 費 用 (C)		3,106,601	
費用便益比	$B \div C = \frac{20,537,638}{3,106,601} = 6.61$		

森林環境保全整備事業 中越地域(新潟県)

